

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 尚宏
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	37,414	41,900	50,204
経常利益 (百万円)	6,171	8,175	8,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,545	5,591	5,258
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,373	5,325	5,810
純資産額 (百万円)	40,992	56,241	43,430
総資産額 (百万円)	71,197	78,141	74,821
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	113.45	183.46	169.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	101.36	164.01	151.33
自己資本比率 (%)	57.5	71.9	58.0

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.53	59.61

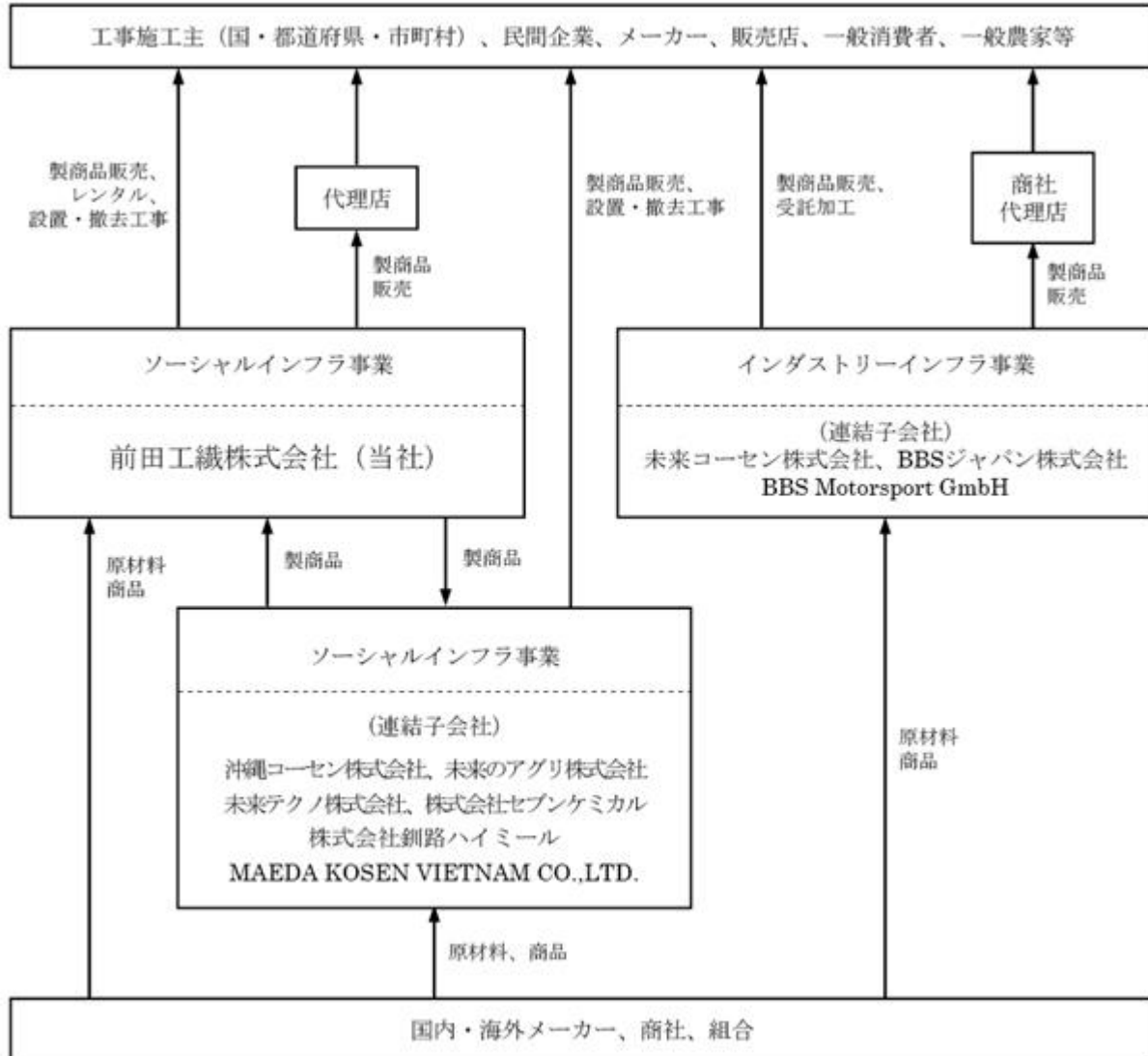
(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2024年3月31日現在、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社9社により構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業系統図は次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的になり、個人消費やインバウンド需要の回復により企業収益が改善し、緩やかな景気回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、中東情勢の地政学リスク、円安の進行、物価上昇を背景に、世界経済の景気後退リスクが高まっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M & A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M & A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

当社グループでは、上記成長戦略の具現化に向け、新たな中期経営計画となるグローバルビジョン「PART」（2024年度～2027年度）を策定しております。

（単位：百万円）

	2023年6月期 （実績）	2024年6月期 （計画）	2027年6月期 （計画）
売上高	50,204	54,500	70,000
営業利益	8,493	10,100	12,000
E B I T D A	11,682	13,400	15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,258	6,800	8,000

PART では、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で約150億円の設備投資を計画しており、旺盛な需要に対応した生産能力の増強や、生産ラインの自動化・省力化を進めてまいります。また、M & Aについては、4か年で約200億円の投資枠を設定し、既存事業とのシナジーや事業領域の拡大を狙った案件をターゲットに成長を加速させてまいります。さらに、当社グループ事業のグローバル展開として、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

なお、2024年6月期通期連結業績予想については、2024年2月14日付で2023年8月10日に公表した内容を修正しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は41,900百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は8,058百万円（同29.9%増）、経常利益は8,175百万円（同32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,591百万円（同57.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業は、盛土補強材において一部案件の納入遅れが生じた一方で、コンクリート構造物の補修・補強用資材、河川護岸材、海洋土木製品の販売が堅調に推移しました。利益面においては、製造原価の削減を進めたことに加え、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁も徐々に進んだことから、好調に推移しました。不織布関連の製品は、スパンボンド(連続長繊維不織布)の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも計画に対して厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害対策製品の受注は堅調に推移したものの、園芸用ハウスや酪農用製品などの農業資材の受注が伸び悩んだことにより、売上・利益とも計画を下回りました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の販売が順調に回復したほか、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、好調な結果となりました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰の影響があったものの、取扱製品の拡充により、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

当事業の売上高は24,715百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は5,385百万円(同9.7%増)となりました。

(インダストリーインフラ事業)

自動車ホイール事業については、鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が好調に推移したほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が大きく伸長した結果、前年同期と比べ売上が伸長し、利益は大幅に上回る結果となりました。

精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社においては、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加の影響があったものの、ワイピングクロスの売上が回復傾向にあることから、売上・利益とも順調に推移しました。

当事業の売上高は17,184百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益は3,479百万円(同67.6%増)となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,319百万円増加し78,141百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,867百万円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が575百万円、仕掛品が402百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が4,497百万円、電子記録債権が1,555百万円、商品及び製品が1,066百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,547百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が358百万円増加したものの、投資その他の資産が2,917百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,491百万円減少し21,899百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,093百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が914百万円、電子記録債務が830百万円、未払金が760百万円それぞれ増加したものの、1年内償還予定の新株予約権付社債が8,469百万円、短期借入金が2,134百万円、未払法人税等が963百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が246百万円、リース債務が155百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,811百万円増加し56,241百万円となりました。これは主に、資本金が1,180百万円、資本剰余金が2,480百万円、利益剰余金が4,559百万円それぞれ増加し、自己株式が4,858百万円減少したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は367百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,972,242	34,040,306	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,972,242	34,040,306	-	-

(注) 2024年4月1日から2024年4月4日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使が行われております。これにより、発行済株式総数が1,068,064株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)1	712,042	32,972,242	1,180	4,652	1,180	4,611

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2. 2024年4月1日から2024年4月4日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使が行われております。これにより、発行済株式総数が1,068,064株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,770百万円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,300	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,923,600	329,236	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,342	-	-
発行済株式総数	32,972,242	-	-
総株主の議決権	-	329,236	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	41,300	-	41,300	0.13
計	-	41,300	-	41,300	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,576	19,074
受取手形、売掛金及び契約資産	9,389	9,242
電子記録債権	4,000	5,556
商品及び製品	5,880	6,946
仕掛品	2,295	1,893
原材料及び貯蔵品	5,486	4,910
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	-
その他	640	640
貸倒引当金	31	37
流動資産合計	42,358	48,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,071	15,128
減価償却累計額	6,054	6,315
建物及び構築物(純額)	9,016	8,813
機械装置及び運搬具	20,975	23,018
減価償却累計額	13,964	15,223
機械装置及び運搬具(純額)	7,011	7,794
土地	4,405	4,320
リース資産	4,692	5,014
減価償却累計額	1,277	1,682
リース資産(純額)	3,414	3,332
建設仮勘定	719	632
その他	3,997	4,178
減価償却累計額	3,285	3,434
その他(純額)	711	743
有形固定資産合計	25,278	25,637
無形固定資産		
ソフトウェア	89	209
ソフトウェア仮勘定	37	0
商標権	509	472
技術資産	15	-
その他	771	752
無形固定資産合計	1,423	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	4,205	919
関係会社長期貸付金	-	120
繰延税金資産	997	732
その他	558	1,071
投資その他の資産合計	5,760	2,842
固定資産合計	32,463	29,915
資産合計	74,821	78,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	2,054
電子記録債務	1,762	2,593
短期借入金	2,379	244
1年内返済予定の長期借入金	1,152	1,194
1年内償還予定の新株予約権付社債	12,010	3,541
未払金	1,365	2,126
リース債務	578	635
未払法人税等	2,178	1,215
賞与引当金	975	625
その他	748	1,663
流動負債合計	24,988	15,894
固定負債		
長期借入金	944	697
長期末払金	613	612
リース債務	3,532	3,377
繰延税金負債	27	34
役員退職慰労引当金	34	36
退職給付に係る負債	1,205	1,200
その他	46	46
固定負債合計	6,403	6,005
負債合計	31,391	21,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	4,652
資本剰余金	3,461	5,941
利益剰余金	39,763	44,323
自己株式	4,966	107
株主資本合計	41,731	54,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	360
為替換算調整勘定	872	1,006
退職給付に係る調整累計額	1	2
その他の包括利益累計額合計	1,630	1,364
新株予約権	68	68
純資産合計	43,430	56,241
負債純資産合計	74,821	78,141

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,414	41,900
売上原価	24,105	26,484
売上総利益	13,308	15,416
販売費及び一般管理費	7,104	7,357
営業利益	6,203	8,058
営業外収益		
受取利息	14	28
有価証券利息	9	9
受取配当金	4	8
為替差益	11	164
補助金収入	55	1
固定資産売却益	5	36
その他	40	117
営業外収益合計	139	364
営業外費用		
支払利息	101	158
固定資産除却損	18	44
自己株式取得費用	30	-
その他	22	44
営業外費用合計	172	247
経常利益	6,171	8,175
特別損失		
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	1,041	-
特別損失合計	1,041	29
税金等調整前四半期純利益	5,130	8,146
法人税、住民税及び事業税	1,767	2,074
法人税等調整額	182	479
法人税等合計	1,584	2,554
四半期純利益	3,545	5,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,545	5,591

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,545	5,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	399
為替換算調整勘定	13	133
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	172	266
四半期包括利益	3,373	5,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,373	5,325

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	2,285百万円	2,427百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月13日 取締役会	普通株式	409	13.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金
2023年1月13日 取締役会	普通株式	441	14.00	2022年12月31日	2023年2月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,241百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,966百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月13日 取締役会	普通株式	425	14.00	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金
2024年2月14日 取締役会	普通株式	607	20.00	2023年12月31日	2024年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(新株の発行及び自己株式の処分)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2019年4月18日に発行した「2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の権利行使により、新株の発行と自己株式の処分を行い、資本金が1,180百万円、資本剰余金が2,472百万円それぞれ増加し、自己株式が4,807百万円減少しております。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,652百万円、資本剰余金が5,941百万円、自己株式が107百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	22,929	14,484	37,414	-	37,414
外部顧客への 売上高	22,929	14,484	37,414	-	37,414
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	7	15	15	-
計	22,936	14,492	37,429	15	37,414
セグメント利益	4,907	2,076	6,984	780	6,203

(注)1.セグメント利益の調整額 780百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	24,715	17,184	41,900	-	41,900
外部顧客への 売上高	24,715	17,184	41,900	-	41,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	3	8	8	-
計	24,720	17,187	41,908	8	41,900
セグメント利益	5,385	3,479	8,865	807	8,058

(注)1.セグメント利益の調整額 807百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	113円45銭	183円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,545	5,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,545	5,591
普通株式の期中平均株式数(株)	31,252,098	30,481,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	101円36銭	164円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(6)
普通株式増加数(株)	3,663,276	3,575,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が2019年4月18日に発行した「2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の残存価額について、当第3四半期連結会計期間終了後、行使期限である2024年4月4日までに全額権利行使が行われております。その概要は以下のとおりであります。

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1. 行使された新株予約権の個数  | 354個            |
| 2. 行使された社債額面金額    | 3,540百万円        |
| 3. 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 1,068,064株 |
| 4. 増加した資本金の額      | 1,770百万円        |
| 5. 増加した資本準備金の額    | 1,770百万円        |



(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年6月30日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年6月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	34,040,306株
今回の分割により増加する株式数	34,040,306株
株式分割後の発行済株式総数	68,080,612株
株式分割後の発行可能株式総数	155,000,000株

(注) 上記 ~ の株式数は、2024年5月15日現在の発行済株式総数を元に試算したものであり、2024年6月30日の分割基準日までの間に、新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日(予定)	2024年6月13日(木)
基準日	2024年6月30日(日)
効力発生日	2024年7月1日(月)

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を以下のとおり変更いたします。

(下線は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 77,500,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 155,000,000株とする。

(2) 定款変更の日程

効力発生日 2024年7月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	56円72銭	91円73銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	50円68銭	82円01銭

5. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 2【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....607百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年2月26日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。